

申請書記載例等

記入には、エクセル・ワードにて入力、又は黒（青）のボールペンを使用してください。
ゴム印を利用できる箇所は、ゴム印を使用しても差し支えありません。
訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印（実印）を押印してください。

目 次

(1)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)法人用	…	P1
(2)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)個人用	…	P2
(3)使用印鑑届(第2号様式)	…	P3
(4)都道府県税の納税証明書について	…	P4～5
(5)消費税及び地方消費税の納税証明書について	…	P6
(6)営業概要書(第6号様式)法人用	…	P7～9
(7)営業概要書(第6号様式)個人用	…	P10～12

(1)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)

法人用

< 記載例 >

第1号様式 (第2関係)

登録番号 *

記載しないでください。

現在の登録番号 **B1901**

競争入札参加資格審査申請書 (物品購入等)

平成30年 1月11日

申請日を記入してください。

奈良県知事 殿

(郵便番号) **530-0043**
所在地(住所) **大阪市北区〇〇3-3-10**
(フリガナ) **シウツカブシキカイシャ**
商又は称 **〇〇商事株式会社**
代表者氏名 **奈良太郎**
電話番号 (**06-6345-6001**)
FAX番号 (**06-6345-6002**)



登記簿上の本店所在地、商号、代表者氏名を記入し、登記印鑑を押印してください。フリガナも、必ず記載。(実際の本店所在地が、登記簿上と異なる場合は、2段書きで両方記載し、登記簿上を()で括り下段に記載してください。)

告示第425号) 第2条第2項の規定により、申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請区分 定期申請 (新規 更新) 追加申請

申請区分を□にチェックしてください。

特定調達契約：
随時申請 (入札公告日：平成 年 月 日)
(入札日：平成 年 月 日)

2 希望する営業種目 (営業種目区分表を参照)

区 分	大分類-中分類
主な業種	B - 1
	C - 1
その他の業種	0 - 1
(5業種以上も可)	D - 2
(その場合は別紙に記載)	Q - 2

「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の業種の中から、県との取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、その他の業種は取引を希望する順に「その他の業種」欄に記入してください。

3 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等 (委任する場合のみ)

所在地	(郵便番号) 630-8501 奈良市登大路町10 〇〇ビル3F		
名 称	〇〇商事(株)奈良支店	代表者職氏名	支店長 大和太郎
電話番号	0742-23-1234	FAX番号	0742-23-1235

県との取引を支店長等に権限委任する場合に記入してください。入札、契約、代金の請求等も支店長名となり委任状の提出も必要です。複数の委任先を希望される場合は、委任先一覧を添付してください。

4 営業区域

県全域 その他 (大和郡山市のみ)

県外に本店があり県内の事業所等を有する場合は、奈良県の県税事務所発行の県税に滞納がない証明書を提出してください。

県との取引に応じられる営業区域を記入してください。
県下全域の場合は県全域の□にチェックをし、区域が限定される場合は、その他の□にチェックをし、区域を記入してください。

(2)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)

個人用

< 記載例 >

第1号様式 (第2関係)

登録番号 *

記載しないでください。

現在の登録番号 **B1001**

競争入札参加資格審査申請書 (物品購入等)

平成30年 1月11日

申請日を記入してください。

奈良県知事 殿

(郵便番号) **630-8501**

所在地(住所) **奈良市登大路町30**

(フリガナ) **シヨウテン**

商号又は名称 **〇〇商店**

代表者氏名 **奈良太郎** (実印) 実印

電話番号 **(0742-22-1001)**

FAX番号 **(0742-22-1002)**

営業の本拠地、商号又は名称、事業主名を記入し、実印を押印してください。

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)第2条第2項の規定により、申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請区分 定期申請 (新規 更新) 追加申請

随時申請 (特定調達契約:
入札公告日:平成 年 月 日
入札日:平成 年 月 日)

申請区分を□にチェックしてください。

2 希望する営業種目 (営業種目区分表を参照)

区 分	大分類-中分類
主な業種	B - 1
	C - 1
その他の業種 (5業種以上も可)	0 - 1
(その場合は別紙に記載)	D - 2
	Q - 2

「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の業種の中から、県との取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、その他の業種は取引を希望する順に「その他の業種」欄に記入してください。

3 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等 (委任する場合のみ)

所在地	(郵便番号)		
名 称	代表者職氏名		
電話番号	FAX番号		

4 営業区域

県全域 その他 (吉野郡のみ)

県との取引に応じられる営業区域を記入してください。
県下全域の場合は県全域の□にチェックをし、区域が限定される場合は、その他の□にチェックをし、区域を記入してください。

(3) 使用印鑑届(第2号様式)

< 記載例 >

第2号様式(第2関係)

使用印鑑届

届出日を記入してください。

→ 平成**30**年 **1**月**11**日

奈良県知事 殿

所在地(住所)

大阪市北区〇〇**3-3-10**

商号又は名称

〇〇**商事株式会社**

代表者氏名

奈良太郎

申請者名で
記載してください。



実印

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

記

使用印鑑	
<p>※1 入札、見積り、契約の締結等県との取引に使用する印鑑(支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等の印鑑)を押印してください。</p> <p>※2 法人名称と代表者(支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等受任者)の役職名が確認できる印鑑を押印してください。個人の場合で社印がない場合は、代表者の名字が確認できる印鑑のみでも結構です。</p> <p>※3 受任者を設定している場合は、委任状に押印したものと同一印鑑を押印してください。受任者の代表者印がない場合は、「社印」と「受任先の代表者個人印」が必要です。</p>	

(注) 「申請者」(所在地、商号又は名称、代表者氏名)の記入及び印については、申請書(第1号様式)の申請者欄と同一です。(支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記入し、**実印**を押印してください。)

(4)都道府県税の納税証明書について

申請の手引 第2(5)都道府県税の納税証明書 参照

■奈良県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有する法人、または個人事業者の場合

県税に「**滞納のない証明**」を提出してください。
請求書の記入見本は次ページのとおりです。(手数料 一部400円<平成29年9月1日現在>)
請求書は、奈良県ホームページよりダウンロードできますが、各県税事務所の窓口にも備え付けてあります。

○納税証明書ご請求に際して

- 1 本店等の所在地にかかわらず、どの県税事務所でも証明の交付を受けることができます。
- 2 証明書を必要とする者およびそれらの人から委任を受けた人からの請求により、交付を受けることができます。
- 3 請求の際は本人であることが確認できる書類等（自動車運転免許証など）と認印を持参してください。
- 4 奈良県への申告、納付をされたばかりの方は、その申告書控え、納付領収書を持参してください。

○納税証明書交付請求書の記載について

<法人・個人共通>

- ・「代理人記入欄」は、証明を取りに行かれる方の住所、氏名、連絡先を記入し、その方の認印を押してください。なお、住所は提示した身分証明書等に記載されている住所を記載してください。
- ・代理人が請求する場合、委任状欄の記載が必要です。「代理人記入欄」及び「証明書を必要とする者」欄と同じように記載してください。

<法人の場合>

- ・「証明書を必要とする者」欄は本社の住所、名称、代表者名を記載し、法人の代表者印（代表者の私印ではありません。）を押してください。
- ・本店が県外に所在する等、代表者印を押印することが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

<個人の場合>

- ・「証明書を必要とする者」欄は住所、氏名を記載し、認印を押してください。
- ・「証明書を必要とする者」のマイナンバー（個人番号）を確認できる書類を持参してください。

○納税証明書の申請を受付している事務所一覧表

名称	奈良県税事務所	中南和県税事務所	高田窓口センター	吉野窓口センター	自動車税事務所
住所	奈良市法蓮町757 奈良総合庁舎内	橿原市常盤町605-5 橿原総合庁舎内	大和高田市片塩町25 大和高田市市民交流センター	吉野町上市133 吉野町中央公民館内	大和郡山市満願寺町60-1 郡山総合庁舎内
電話	0742-20-4531	0744-48-3000	0745-51-8100	0746-32-2687	0743-51-0081

*最寄りの県税事務所で請求してください。なお、奈良県税事務所は証明申請が集中し、手続に時間を要することが予想されますので、他の県税事務所の利用も検討してください。

■県内に本店、または支店等がない方

- ・県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有しない企業（個人事業を含む）の方は、本店所在地の都道府県の都道府県税事務所が発行する直近の事業年度の法人事業税、または個人事業税の納税証明書を提出してください。
- ・申請方法等については、各都道府県税事務所にお問い合わせください。

■その他

- ・発行後3ヶ月以内のものを添付してください。
- ・競争入札参加資格申請書に添付する納税証明書は、コピーでも結構です。

記入見本

納税証明書交付請求書

奈良県〇〇〇県税事務所長 殿
奈良県自動車税事務所長

平成30年〇〇月〇〇日

納税義務者等本人が請求する場合は記入不要 取りに行った人の身分証明書等にある住所を記載
代理人記入欄 ※代理人が請求する場合に記入してください。証明書を必要とする者

住所 **奈良市登美ヶ丘1丁目1-1**

氏名 **大和 次郎** (印)

電話番号 (0742) **23-4567**

取りに行った人の氏名と認印

住所(本店所在地) **東京都若草区大和町1丁目2-34**

氏名(名称及び代表者名) **株式会社 大仏商事**
代表取締役 奈良山 太郎 (代表者印) (印)

個人番号 (法人番号はここから記載してください) (個人番号はここから記載してください)
(法人番号) 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 | 1 | 2 | 3

電話番号 (03) **1234-5678**

取りに行った人の連絡先(勤務先等)

下記のとおり納税証明書の交付を請求します。

代表者印を押印するのが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

1 証明書の使用目的

選択	使用目的	種別	選択	使用目的	種別
	入札参加資格申請(建設業関係)	11		資金の借入れ	32
○	入札参加資格申請(物品購入、業務委託)	12		帰化申請	33
	建設業許可申請	21		招へい、ビザの更新	51
	建設業決算変更届	22		酒類販売業免許申請	52
	担保権の設定	31		自動車の所有権解除	60
	その他(使用目的を記入してください。)				91
					92
					93

2 証明税目と証明事項

選択	税目	証明を請求する年度・期別等又は内容
	法人県民税	事業年度の始期・終期 年 月 日～ 年 月 日
	法人事業税	事業年度の始期・終期 年 月 日～ 年 月 日
	個人事業税	課税年度 年度課税分(所得年 年所得分)
	自動車税	課税年度 年度課税分/登録番号(奈・奈良)
○	県税全税目	<input checked="" type="checkbox"/> 滞納のないこと <input type="checkbox"/> 未納のないこと <input type="checkbox"/> 滞納処分がないこと
	その他	

3 請求枚数

1 枚

注意事項

- 「証明書の使用目的」及び「証明税目と証明事項」は、該当の欄に○を記入してください。
- 代理人が請求する場合は、下記の委任状欄に記名押印し、又は委任状を添付してください。
- 請求の際には、本人(法人の場合は代表権を有する者本人、代理人の場合は代理人本人)であることが確認できる書類等を提示してください。
- 証明書を必要とする者が個人の場合は、次のいずれかの個人番号を確認できる書類等の原本又は写しを提示してください。
○個人番号カード ○通知カード ○個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書

委任状

私は、**奈良市登美ヶ丘1丁目1-1** **大和 次郎** を代理人と定め、この請求書に係る納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を委任します。
平成**28**年〇〇月〇〇日 委任者 **東京都若草区大和町1丁目2-34** **株式会社 大仏商事** **代表取締役 奈良山 太郎** (印)

上記と同じ住所・氏名

上記と同じ住所・氏名・印鑑

収入証紙貼付欄

注 個人番号(法人番号)欄は、証明書を必要とする者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記入してください。

(5)消費税及び地方消費税の納税証明書について

申請の手引 第2(6)消費税及び地方消費税の納税証明書 参照

消費税及び地方消費税の納税証明書について

○ 消費税及び地方消費税の納税証明書（未納税額のない証明用）は、下記の2種類のどちらかで、本店所在の所轄税務署で交付されます。

・ 法人の場合：納税証明書その3（未納税額のない証明用）
納税証明書その3の3（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

・ 個人の場合：納税証明書その3（未納税額のない証明用）
納税証明書その3の2（「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

納付済額を証明した納税証明書（その1・納税額等証明用）ではありませんので、ご注意ください。

○ 納税証明書の請求には納税証明書交付請求書などのほか、代理人の方が請求に行かれる場合には、ご本人（法人の場合は代表者）からの委任状（家族、従業員の方が行かれる場合も同様）が必要です。

納 税 証 明 書
(その3・未納税額のない証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)
代表者 ←———— (個人の場合は、代表者は表示されません。)

1 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

又は

納 税 証 明 書
(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)
代表者

1 法人税について未納の税額はありません。

2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

納 税 証 明 書
(その3の2・「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)

1 申告所得税について未納の税額はありません。

2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

納 税 証 明 書
(その1・納税額等証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)
代表者

税目	消費税及地方消費税		納付済額	未納税額	法定納期限等
	年度及び区分	納付すべき税額			
		申告額			
		更正・決定後の額			
(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日 本税	円	円	円	円	円
	¥1,000,000	*****	¥1,000,000	¥0	*****

(6) 営業概要書(第6号様式)

法人用

< 記載例 >

第6号様式 (第2関係)

(営業概要書1/3)

製造・販売・受託の種類(具体的に)ごとに、直前決算とその前の決算の売上高を記入してください。

営業概要書

1 製造・販売・受託等実績高

製造・販売・受託 の種類別	直前第3年度分 決算	直前第2年度分 決算	直前第1年度分 決算
	26年4月から 27年3月まで 千円	27年4月から 28年3月まで 千円	28年4月まで 29年3月まで 千円
OA機器	260.390	337.660	283.520
教材用具	6.380	9.130	7.620
事務機器	30.140	40.960	25.860
通信機器	20.610	23.770	11.690
電算業務	634.530	646.220	725.800
計	952.050	1.057.740	1.054.490

〇〇商事株式会社

損益計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

【純売上高】

売上高	1,054,490,110	1,054,490,110
【売上原価】	0,000,000	0,000,000
【販売費・一般管理費】	0,000,000	0,000,000
【営業外収益】	0,000,000	0,000,000
【営業外費用】	0,000,000	0,000,000
【特別利益】	0,000,000	0,000,000
【特別損失】	0,000,000	0,000,000

2 経営規模

純 資 産 額	区 分	資本金	資本剰余金 + 利益剰余金	自己株式	評価・換算 差額等	純資産合計
	前期末残高		40,000千円	250千円	0千円	0千円
当期変動額合計		0千円	1,008千円	0千円	0千円	1,008千円
当期末残高		40,000千円	1,258千円	0千円	0千円	41,258千円
常 勤 職 員 の 数	区 分	技術関係職員	営業関係職員	事務関係職員	その他	計
	本店、支店等会社 全体の従業員数	83人	53人	23人	3人	162人
	うち奈良県内 の支店等 の従業員数	10人	8人	3人	1人	22人

株主資本等変動計算書表
(単位:円)

資本金	40,000,000円
前期末残高及び当期末残高	40,000,000円
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	250,000円
前期末残高	250,000円
当期変動額 当期純利益	1,008,020円
当期末残高	1,258,020円
利益剰余金合計	
前期末残高	250,000円
当期変動額	1,008,020円
当期末残高	1,258,020円
株主資本合計	
前期末残高	40,250,000円
当期変動額	1,008,020円
当期末残高	41,258,020円

申請時点での会社全体の従業員数(代表者、常勤役員を含み臨時雇用は除く)を記入してください。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I【流動資産】	609,140,110	I【流動負債】	500,894,820
現金・預金	305,458,130	支払手形	2,186,630
受取手形	41,450,210	買掛金	5,886,970
売掛金	196,891,330	短期借入金	327,613,200
有価証券	255,000	未払金	128,337,810

貸借対照表の「流動資産」「流動負債」の金額を記入し、割合を%で記入してください。
(小数点以下切り捨て)

3 経営状況

(営業概要書2/3)

流動比率	流動資産	流動負債	流動比率
	① 609.140 千円	② 500.894 千円	$\frac{①}{②} \times 100$ 121 %
創業(設立)	転・廃・休業	現組織への変更	営業年数
H19 年 2 月	年 月 から	年 月	10 年

創業から申請日までの期間を記入してください。

「現組織への変更」欄は創業後に法人組織に変更した場合や有限会社から株式会社に変更した場合の年月を記入してください。

4 主な取扱品目(業務内容)

大分類-中分類 業 種 名	小 分 類	主な取扱品目 (業務内容)
主な業種 B - 1 オフィス用品	⑤コンピュータ、周辺機器	⑤コンピュータ ○ △△社
	⑦コンピュータ用品	⑦OAサプライ
その他の業種 (5業種以上は別紙可、その場合は別紙に記載)	C - 1 家具類、公園設備	①応接セット、食器戸棚 ②別注机
	①家具	
	②別注家具	
	0 - 1 賃貸業務	①パソコン、複写機
	D - 2 教材用具	①実習器具、図書館用品
Q - 2 電算業務	①賃貸業務	
	②電算業務委託 ③入力データ作成	②電算業務委託、発送代行 ③入力データ作成、ホームページ作成

創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

営業種目区分表の主な取扱品目(業務内容)を参考に記入してください。取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。
代理店等であれば、取扱メーカーを記入して、メーカー名の前に○印してください。(証明する書類のコピーを添付してください。)

営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文字を記載してください。

営業種目区分表の大分類と中分類の番号から選択して、記載してください。業種名は、中分類名から選択して記載してください。

5 過去2年間の契約実績

平成28年1月1日から平成29年12月31日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。
 入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。
 同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に(予定)と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額 (千円)	契約年月日	契約の内容
官 公 庁	奈良県庁	総務部〇〇課	1,200	H28.11.1	電算業務委託
		県立△△高等学校	1,000	H28.12.1	”
その他	〇〇県 △△市	〇〇県	3,300	H28.10.1	パソコン教育ネットワークシステム
		△△市	2,400	H29. 6. 1	
独立行政法人	公社・事業団等	公立大学法人奈良県立医科大学	500	H29. 8. 1	パソコン一式
その他	〇〇大学 △△(株)	〇〇大学	9,600	H28. 3. 1	学内LANシステム開発
		△△(株)	1,800	H28.10. 2	電算業務委託

6 営業上の許可等

希望する業種に関し営業許可、認可等の状況について記入してください。

- (例)
- ・医薬品販売業許可証
 - ・医療用具販売業届出済証
 - ・高圧ガス販売営業許可証
 - ・産業廃棄物処理業許可証
 - ・古物商営業許可証

許可等の名称	許可等年月日(期間)	許可等官公庁名(許可番号等)

(7) 営業概要書(第6号様式)

個人用

< 記載例 >

第6号様式(第2関係)

(営業概要書1/3)

営業概要書

1 製造・販売・受託等実績高

製造・販売・受託 の種類別	直前第3年度分 決算	直前第2年度分 決算	直前第1年度分 決算
		26年 1月から 26年12月まで	27年 1月から 27年12月まで
事務用調度品 他販売	千円 176.330	千円 197.470	千円 186.150
計	176.330	197.470	186.150

確定申告書の写しの提出について
個人番号(マイナンバー)の記載がないものを提出してください。
個人番号が記載されている場合は、マスキングの上、コピーをしたものを提出してください。

製造・販売・受託の種類(具体的に)ごとに、直前決算とその前の決算の売上高を記入してください。

2 経営規模

純資産額	区分	資本金	資本剰余金 + 利益剰余金	自己株式	評価・換算等 差額	純資産合計
	前期末残高	千円	千円	千円	千円	千円
	当期変動額合計	千円	千円	千円	千円	千円
	当期末残高	千円	千円	千円	千円	11.700千円
常勤職員の数	区分	技術関係職員	営業関係職員	事務関係職員	その他	計
	本店、支店等会社 全体の従業員数	人	3人	4人	人	7人
	うち 奈良県内の 支店等の 従業員数	人	3人	4人	人	7人

貸借対照表から次の方法により自己資本額を算出し合計欄へ記入してください。

自己資本額 = 事業主借 + 元入金 + 所得 - 事業主貸

申請時点での従業員数(事業専従者を含み臨時雇用は除く)を記入してください。

貸借対照表(資産負債調)
(平成28年12月31日現在)

資産の部			負債・資本の部		
科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)
現金	389,850	648,560	支払手形	0	0
当座預金	123,250	456,550	買掛金	7,884,380	7,653,100
定期預金	1,000,000	2,520,000	借入金	14,657,480	19,526,510
その他の預金	2,300,000	3,520,000	未払金	456,500	408,500
受取手形	0	0	前受金	617,120	728,300
売掛金	10,086,470	9,936,640	預り金	331,220	288,370
有価証券	0	0			
棚卸資産	2,018,000	3,826,000			
前払金	50,400	0			
貸付金	0	0			
建物	6,875,600	6,293,400			
建物付属設備	1,653,910	1,786,400			
機械装置	350,200	600,640	償却資産	0	0
車輛運搬具	3,830,860	4,033,660	貸倒引当金	455,600	331,840
工具器具備品	6,223,790	6,996,880			
土地	0	0			
			事業主借		2,120,400
			元入金	10,500,130	10,500,130
			青色申告事務控除前の所得金額		4,380,070
事業主貸		5,300,490			
合計	34,902,330	45,919,220		34,902,330	45,919,220

貸借対照表(資産負債調)

(平成28年12月31日現在)

資産の部			負債・資本の部		
科目	1月1日(期首)	12月31日(現在)	科目	1月1日(期首)	12月31日(現在)
現金	389,850	548,560	支払手形	0	0
当座預金	123,250	456,550	買掛金	7,884,280	7,653,100
定期預金	1,000,000	2,520,000	借入金	14,657,480	19,526,510
その他の預金	2,300,000	3,520,000	未払金	456,500	408,500
受取手形	0	0	前受金	617,120	728,300
売掛金	10,086,470	9,936,640	預り金	331,220	288,370
有価証券	0	0			
棚卸資産	2,018,000	3,826,000			
前払金	50,400	0			
貸付金	0	0			
建物	6,875,600	6,293,400			
建物付属設備	1,653,910	1,786,400			
機械装置	350,200	600,640	事業債特別勘定	0	0
車輛運搬具	3,830,860	4,033,660	貸倒引当金	455,600	331,840
工具器具備品	6,223,790	6,996,880			
土地	0	0			
			事業主借		2,120,400
			元入金	10,500,130	10,500,130
事業主貸		5,300,490	青色申告特別控除前の所得金額		4,380,070
合計	34,902,330	45,919,220		34,902,330	45,919,220

貸借対照表の「流動資産」「流動負債」の金額を記入し、割合を%で記入してください。(小数点以下切り捨て)

3 経営状況

(営業概要書2/3)

流動比率	流動資産 ①	流動負債 ②	流動比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$
	20.907 千円	28.586 千円	73 %
営業年数等	創業(設立)	転・廃・休業	現組織への変更
	S32年2月	年 月から 年 月まで	年 月
			営業年数 60年

創業から申請日までの期間を記入してください。

4 主な取扱品目(業務内容)

大分類	中分類	小分類	主な取扱品目(業務内容)	
主な業種	B-1	②文具、事務用品 ⑤コンピュータ周辺機器 ⑦コンピュータ用品 ⑩事務用調度品	②事務用品、製図用品 ほか ⑤コンピューター ○△△(株) ⑦サーバー □□□ ⑩事務机 ほか	
			C-1	①家具 △△家具 ②別注家具
			O-1	①貸借業務 ①パソコン △△△ 複写機 ○○○
			D-2	①教材用具 □□□ ◇◇◇
			Q-2	③入力データ作成 ②電算業務委託 ③ホームページ作成 ②封入封緘
その他の業種	5業種以上は別紙可 その場合は別紙に記載			

創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

営業種目区分表の主な取扱品目(業務内容)を参考に記入してください。取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。代理店等であれば、取扱メーカーを記入して、メーカー名の前に○印してください。(証明する書類のコピーを添付してください。)

営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文字を記載してください。

営業種目区分表の大分類と中分類の番号から選択して、記載してください。業種名は、中分類名から選択して記載してください。

5 過去2年間の契約実績

平成28年1月1日から平成29年12月31日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。
 入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。
 同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に(予定)と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額 (千円)	契約年月日	契約の内容
官 公 庁	奈良 県 庁	総務部〇〇課	450	H29. 7.30	シュレッダー
		△△土木事務所	380	H28.11. 6	ロッカー
そ の 他	〇〇市	1,300	H29. 4.20	事務机、椅子、ロッカー	
	△△町	630	H28.12. 1	複写機	
	△△市	2,400	H28. 6. 1	”	
独 立 行 政 法 人	公 社 ・ 事 業 団 等	公立大学法人奈良 県立医科大学	500	H28. 8. 1	パソコン一式
そ の 他	〇〇大学	9,600	H29. 3. 1	学内LANシステム開発	
	△△(株)	330	H28. 3.10	金庫	

6 営業上の許可等

希望する業種に関し営業許可、認可等の状況について記入してください。

(例)

- ・医薬品販売業許可証
- ・医療用具販売業届出済証
- ・高圧ガス販売営業許可証
- ・産業廃棄物処理業許可証
- ・古物商営業許可証

許可等の名称	許可等年月日(期間)	許可等官公庁名(許可番号等)